

## ○枚方市都市公園条例

昭和49年4月10日  
条例第22号

## 目次

## 第1章 総則（第1条・第2条）

## 第1章の2 公園及び公園施設の設置基準（第2条の2―第2条の13）

## 第2章 公園の管理（第3条―第15条の6）

## 第3章 使用料（第16条―第18条）

## 第4章 雑則（第19条―第24条）

## 第5章 罰則（第25条―第27条）

## 第1章 総則

## （趣旨）

第1条 この条例は、都市公園法（昭和31年法律第79号。以下「法」という。）、都市公園法施行令（昭和31年政令第290号。以下「令」という。）及び都市公園法施行規則（昭和31年建設省令第30号）に定めるもののほか、公園の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

## （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 都市公園 法第2条第1項に規定する都市公園をいう。
- （2） 公園 都市公園で市が設置するものをいう。
- （3） 公園施設 法第2条第2項に規定する公園施設をいう。
- （4） 高齢者、障害者等 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「移動等円滑化法」という。）第2条第1号に規定する高齢者、障害者等をいう。
- （5） 特定公園施設 移動等円滑化法第2条第13号に規定する特定公園施設をいう。
- （6） 有料施設 有料で使用させる公園施設をいう。

## 第1章の2 公園及び公園施設の設置基準

## （公園の設置基準）

第2条の2 法第3条第1項の条例で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 市の区域内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積の標準は、10平方メートル以上とし、市街地の都市公園の当該市街地の住民1人当たりの敷地面積の標準は、5平方メートル以上とすること。
- （2） 次に掲げる公園を設置する場合においては、それぞれの特質に応じて市の区域内における都市公園の分布の均衡を図り、かつ、防火、避難等災害の防止に資するよう考慮するほか、次に掲げるところによりその配置及び規模を定めること。

イ 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園は、街区内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、0.25ヘクタールを標準として定めること。

ロ 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園は、近隣に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、2ヘクタールを標準として定めること。

ハ 主として徒歩圏域内に居住する者の利用に供することを目的とする公園は、徒歩圏域内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は、4ヘクタールを標準として定めること。

ニ 主として市の区域内に居住する者の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園は、容易に利用することができるように配置し、それぞれの利用目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるようにその敷地面積を定めること。

(3) 前号に規定する公園以外の公園を設置する場合においては、それぞれの設置目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるように配置し、及びその敷地面積を定めること。

(公園施設の設置基準)

第2条の3 法第4条第1項本文の規定に基づき定める基本建ぺい率（1の公園に公園施設として設けられる建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物をいう。以下この条において同じ。）の建築面積の総計の当該公園の敷地面積に対する割合をいう。）は、100分の2とする。

2 法第4条第1項ただし書の規定に基づき定める特例建ぺい率（前項の基本建ぺい率に加えることができる建築物の建築面積の総計の当該公園の敷地面積に対する割合をいう。）は、次の表の区分欄に掲げる場合の区分に応じ、同表のとおりとする。

項	区分	対象となる建築物	特例建ぺい率
1	令第6条第1項第1号に掲げる場合	同号に規定する建築物	当該公園の敷地面積の100分の10（2の項が適用される建築物があり、かつ、その特例建ぺい率が100分の10を超えている場合は、当該超えている部分を差し引いた率）
2	令第6条第1項第2号に掲げる場合	同号に規定する建築物	当該公園の敷地面積の100分の20（1の項が適用される建築物がある場合は、当該建築物に係る特例建ぺい率を差し引いた率）
3	令第6条第1項第3号に掲げる場合	同号に規定する建築物	当該公園の敷地面積の100分の10
4	令第6条第1項第4号に掲げる場合	同号に規定する建築物	当該公園の敷地面積の100分の2

3 令第8条第1項の規定に基づき定める1の公園に設ける運動施設の敷地面積の総計の当該公園の敷地面積に対する割合は、100分の50とする。

(公園移動等円滑化基準)

第2条の4 移動等円滑化法第13条第1項の条例で定める基準は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する特定公園施設について、次条から第2条の13までに定めるとおりとする。

(一時使用目的の特定公園施設)

第2条の5 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、次条から第2条の13までの規定によらないことができる。

(園路及び広場)

第2条の6 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

（1） 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロック（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第11条第2号に規定する点状ブロック等及び同令第21条第2項第1号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせ、床面に敷設したものをいう。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

（2） 次条から第2条の11までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ1以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第2条第2項の主要な公園施設に接続していること。

（3） 出入口、通路、階段（その踊場を含む。）及び傾斜路（階段又は段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、規則で定める基準に適合するものであること。

（屋根付広場）

第2条の7 屋根付広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

（1） 車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

（2） 出入口は、規則で定める基準に適合するものであること。

（休憩所及び管理事務所）

第2条の8 休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

（1） カウンターを設ける場合は、そのうち1以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。ただし、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造である場合は、この限りでない。

（2） 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

（3） 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、第2条の10第2項に定める基準に適合するものであること。

（4） 出入口は、規則で定める基準に適合するものであること。

2 前項の規定は、管理事務所について準用する。この場合において、同項中「休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は」とあるのは、「管理事務所は」と読み替えるものとする。

（駐車場）

第2条の9 駐車場を設ける場合は、そのうち1以上に、当該駐車場の全駐車台数に応じ、規則で定める数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設を設けなければならない。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車（いずれも側車付きのものを除く。）の駐車のための駐車場については、この限りでない。

2 前項の駐車施設は、規則で定める基準に適合するものでなければならない。

（便所）

第2条の10 便所は、規則で定める基準に適合するものでなければならない。

2 前項の基準のほか、便所を設ける場合は、そのうち1以上は、規則で定める基準に適合するものでなければならない。

(水飲場及び手洗場)

第2条の11 水飲場及び手洗場を設ける場合は、そのうち1以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものでなければならない。

(掲示板及び標識)

第2条の12 掲示板及び標識は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであること。

(2) 当該掲示板に表示された内容が容易に識別できるものであること。

第2条の13 第2条の6から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第2条の6の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

## 第2章 公園の管理

(行為の禁止)

第3条 公園においては、次の行為をしてはならない。ただし、法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項又は次条第1項若しくは第2項の許可に係るものについては、この限りでない。

(1) 公園施設を損傷し、又は汚損すること。

(2) 竹木を伐採し、又は植物を採取すること。

(3) 土石、竹木等の物件を堆積すること。

(4) 土石の採取その他土地の形質を変更すること。

(5) 鳥獣魚類を捕獲し、又は殺傷すること。

(6) はり紙若しくははり札をし、又は広告その他これに類するものを表示すること。

(7) 立入禁止区域に立ち入ること。

(8) 指定された場所以外の場所へ自動車等を乗り入れ、又は放置すること。

(9) たき火をし、又は火気をもてあそぶこと。

(10) 公園施設をその用途外に使用すること。

(行為の制限)

第4条 公園において、次の行為をしようとする者は、規則で定める事項を記載した申請書を市長に提出してその許可を受けなければならない。ただし、市長が入場券等を発行するときは、申請書を提出することを要しない。

(1) 行商、募金その他これらに類する行為をすること。

(2) 業として写真又は映画を撮影すること。

(3) 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しをすること。

(4) 有料施設(駐車場を除く。)を使用すること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、公園の全部又は一部を独占して使用すること。

2 前項の許可を受けた者が許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出して、その許可を受けなければならない。

3 市長は、第1項各号に掲げる行為が次の各号(会議室の使用以外の行為にあつては、第3号から第5号までを除く。)のいずれかに該当するときは、同項又は前項の許可を与えない。

(1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認めるとき。

(2) 公園施設を損傷し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。

(3) 祭事等の宗教行事又は布教活動に該当すると認めるとき。

(4) 専ら営利を図る活動に該当すると認めるとき。

- (5) 入会、寄附等の勧誘その他これに類する行為（市長が特に認めるものを除く。）を伴う活動に該当すると認めるとき。
  - (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）の利益になり、又はその利益になるおそれがあると認めるとき。
  - (7) 管理運営上支障があると認めるとき。
  - (8) 前各号に掲げる場合のほか、市長が不相当と認めるとき。
- 4 市長は、第1項又は第2項の許可に公園の管理上必要な範囲内で、条件を付することができる。

（許可の特例）

第5条 法第5条第1項又は法第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、当該許可に係る事項については、前条第1項又は第2項の許可を受けることを要しない。

（公園施設の設置又は管理の許可に係る申請書の記載事項）

第6条 法第5条第1項の条例で定める事項は、次のとおりとする。

(1) 公園施設を設置する場合

- イ 申請者の住所、氏名及び連絡先
- ロ 公園施設の種類及び数量
- ハ 設置目的
- ニ 設置期間
- ホ 設置場所
- ヘ 公園施設の構造
- ト 公園施設の管理方法
- チ 工事の実施方法
- リ 工事の着手及び完了の時期
- ヌ 原状回復の方法
- ル その他市長が指示する事項

(2) 公園施設を管理する場合

- イ 申請者の住所、氏名及び連絡先
- ロ 公園施設の所在、種類及び数量
- ハ 管理目的
- ニ 管理期間
- ホ 管理方法
- ヘ その他市長が指示する事項

(3) 許可を受けた事項を変更しようとする場合は、当該事項

2 第4条第3項及び第4項の規定は、法第5条第1項の規定による許可について準用する。

（占用の許可に係る申請書の記載事項）

第7条 法第6条第2項の条例で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 申請者の住所、氏名及び連絡先
- (2) 占用物件の種類及び数量
- (3) 占用物件の管理方法
- (4) 工事の実施方法
- (5) 工事の着手及び完了の時期

(6) 原状回復の方法

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が指示する事項

2 第4条第3項及び第4項の規定は、法第6条第1項の規定による許可について準用する。  
(軽易な変更)

第8条 法第6条第3項ただし書の条例で定める軽易な変更は、次のとおりとする。

(1) 占用物件の内部の塗装又は占用物件の外部の色彩を変えない塗装

(2) 占用物件の構造を変えない修繕

(3) 占用物件の主要構造部に影響を与えない内部の模様替え  
(設計書等)

第9条 公園施設の設置若しくは公園の占用の許可を受けようとする者又はこれらの許可を受けた事項を変更しようとする者は、当該許可の申請書に設計書、仕様書及び図面を添付しなければならない。

(有料施設等)

第10条 市が管理する有料施設は、別表第1に掲げるとおりとする。

2 有料施設(会議室及び駐車場を除く。)及び鏡伝池緑地(以下この条において「有料施設等」という。)の供用日は、12月29日から翌年の1月3日までの日以外の日(王仁公園プールにあつては、7月1日から8月31日までの日)とする。

3 有料施設等の供用時間は、午前6時から午後9時までの間において、時季に応じ、規則で定める時間とする。

4 前2項の規定にかかわらず、市長は、特別の理由があると認めるときは、有料施設等の供用日及び供用時間を臨時に変更することができる。  
(団体登録)

第11条 有料施設のうち運動広場及び野球場を使用することができるものは、市長の登録を受けた団体とする。

2 市長は、前項の登録を受けた団体が不正な手段により登録を受けたと認めるときその他不適当と認めるときは、当該登録を取り消すことができる。

(施設等の変更の制限等)

第12条 第4条第1項の規定により有料施設の使用許可を受けた者は、その施設の構造若しくは設備を変更し、又はその施設を目的外に使用しようとするときは、市長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定める申請書を市長に提出しなければならない。当該許可を受けた者が当該許可を受けた事項を変更するときも、同様とする。

3 市長は、第1項の許可を与える際に、同項の許可を受けた者に対し、必要な設備の設置を命ずることができる。

4 前項の規定により必要な設備の設置を命じられた者は、使用後直ちにこれを撤去し、原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当と市長が認める場合は、この限りでない。

5 市長は、第3項の規定による必要な設備の設置を命じられた者が前項に規定する措置を行わない場合は、自らその措置を行い、その費用を措置を行うべき者から徴収することができる。

(許可の期間)

第13条 削除

(使用の禁止又は制限)

第14条 市長は、公園の損壊その他の理由によつてその使用が危険であると認められる場合又は公園に関する工事のためやむを得ないと認められる場合においては、公園を保全し、又はその利用者の危険を防止するため、区域を定めて公園の使用を禁止し、又は制限することができる。

(監督処分)

第15条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この条例の規定によつてした許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、原状回復若しくは公園からの退去を命ずることができる。

- (1) この条例に違反し、又はこの条例の規定に基づく処分に違反した者
- (2) この条例による許可の条件に違反した者
- (3) 偽りその他不正な手段により、この条例による許可を受けた者
- (4) 暴力団の利益になり、又はその利益になるおそれがあるとき。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この条例の規定による許可を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。

- (1) 公園に関する工事のため、やむを得ない必要が生じたとき。
- (2) 公園の保全又は公衆の公園の利用に著しい支障が生じたとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、公園の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じたとき。

(工作物等を保管した場合の公示事項)

第15条の2 法第27条第5項の条例で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 法第27条第4項の規定により保管した工作物等（以下「保管工作物等」という。）の名称又は種類、形状及び数量
- (2) 保管工作物等の放置されていた場所及び保管工作物等を除却した日時
- (3) 保管工作物等の保管を始めた日時及び保管の場所
- (4) 前3号に掲げるもののほか、保管工作物等を返還するために必要であると市長が認める事項

(工作物等を保管した場合の公示の方法)

第15条の3 法第27条第5項の規定による公示は、次の各号に掲げる方法により行わなければならない。

- (1) 前条各号に掲げる事項を、保管工作物等の保管を始めた日から起算して14日間、規則で定める場所に掲示すること。
- (2) 保管工作物等のうち特に貴重であると市長が認めるものについては、前号の掲示の期間が満了してもなおその所有者等（法第27条第5項に規定する所有者等をいう。以下同じ。）の氏名及び住所を知ることができないときは、当該掲示の要旨を広報紙又はこれに準ずるものに掲載すること。

2 市長は、前項に規定する方法による公示を行うとともに、規則で定める様式による保管工作物等一覧簿を規則で定める場所に備え付け、かつ、これを閲覧に供しなければならない。

(保管工作物等の価額の評価の方法)

第15条の4 法第27条第6項の規定による保管工作物等の価額の評価は、同種の工作物等の取引の実例、保管工作物等の使用年数及び損耗の程度その他保管工作物等の価額の評価に関す

る事情を勘案して行うものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、保管工作物等の価額の評価に関し専門的知識を有する者の意見を聴くことができる。

(保管工作物等を売却する場合の手続)

第15条の5 法第27条第6項の規定による保管工作物等の売却は、競争入札に付して行わなければならない。ただし、競争入札に付しても入札者がいないとき又は競争入札に付することが適当でないと市長が認めるときは、随意契約により保管工作物等を売却することができる。

2 前項の規定による競争入札の執行及び随意契約の締結に関し必要な事項は、規則で定める。

(保管工作物等を返還する場合の手続)

第15条の6 市長は、保管工作物等(法第27条第6項の規定によりこれを売却した代金を含む。)をその所有者等に返還するときは、その氏名及び住所を証するに足る書類を提示させる等の方法によって当該所有者等であることを確認するものとする。

### 第3章 使用料

(使用料)

第16条 法第5条第1項、法第6条第1項及び第4条第1項の規定による許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、別表第2から別表第4までに定める額の使用料を納付しなければならない。ただし、会議室を都市における緑地の保全又は緑化の推進に資すると市長が認める活動に使用する場合は、この限りでない。

2 市長は、公園施設の設置若しくは管理、公園の占用、公園における行為又は有料施設の使用につき、特に収益が見込まれる場合においては、別表第2から別表第5までの規定にかかわらず、当該収益を勘案して、収益の総額に100分の5を乗じて得た額及び前項の使用料の額を下回らない範囲内において、使用料の額を定めることができる。

3 前2項の使用料の算定方法及び徴収方法に関し必要な事項は、市長が定める。

(使用料の減免)

第17条 市長は、公益上その他特別の理由があると認めるときは、使用料の全部又は一部を免除することができる。

(使用料の還付)

第18条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

### 第4章 雑則

(届出)

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該行為をした者は、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(1) 法第5条第1項又は法第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者が、公園施設の設置又は公園の占用に関する工事を完了したとき。

(2) 前号に掲げる者が、公園施設の設置若しくは管理又は公園の占用を廃止したとき。

(3) 第1号に掲げる者が、法第10条第1項の規定により公園を原状に回復したとき。

(4) 法第26条第2項若しくは第4項、法第27条第1項若しくは第2項又は第15条の規定により必要な措置を命じられた者が、その措置を完了したとき。

(5) 公園を構成する土地物件について所有権を移転し、又は抵当権を設定し、若しくは移転したとき。

(公園の区域の変更及び廃止)

第20条 市長は、公園の名称若しくは区域を変更し、又は公園を廃止するときは、当該公園の



名称、所在地その他必要と認める事項を告示しなければならない。

(権利の譲渡等の禁止)

第21条 使用者は、その権利を譲渡し、若しくは担保に供し、又は公園を転貸し、若しくは担保に供してはならない。

(損害賠償義務)

第22条 公園内の土地、建物、設備、物品又は生物を滅失し、損傷し、又は殺傷した者は、その損害を賠償しなければならない。

(公園予定区域及び予定公園施設についての準用)

第23条 第3条から前条までの規定は、法第33条第4項に規定する公園予定区域及び予定公園施設について準用する。

(指定管理者による管理等)

第23条の2 王仁公園、香里ヶ丘中央公園、中の池公園、東部公園及び鏡伝池緑地の管理は、法人その他の団体であつて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づき本市が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

2 指定管理者は、王仁公園、香里ヶ丘中央公園、中の池公園、東部公園及び鏡伝池緑地についての次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 公園の設置目的を達成するために必要な事業の実施に関する業務
- (2) 第4条第1項又は第2項の許可その他公園の利用に関する業務
- (3) 次条から第23条の5まで(第23条の3の2を除く。)に規定する利用料金に関する業務
- (4) 公園の維持管理に関する業務

3 王仁公園、香里ヶ丘中央公園、中の池公園、東部公園及び鏡伝池緑地の管理についての次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第4条(第3項各号を除く。)	市長	指定管理者
第10条第1項	市	指定管理者
第10条第4項	市長は、特別の理由があると認めるときは	指定管理者は、市長の承認を得て
第11条及び第14条	市長	指定管理者
第15条第1項	市長は、次の	次の
	対して、	対して、指定管理者は、
	若しくはその条件を変更し、又は	又はその条件を変更することが、市長は、
	若しくは公園	又は公園
第15条第2項	市長は、次の	次の
	前項	指定管理者は、前項
	し、又は	することが、市長は、

(利用料金)

第23条の3 第4条第1項の規定により有料施設の使用許可を受けた者は、規則で定めるところ

ろにより、指定管理者に有料施設の使用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。ただし、会議室を都市における緑地の保全又は緑化の推進に資すると市長が認める活動に使用する場合は、この限りでない。

- 2 有料施設（駐車場に限る。）を使用した者は、規則で定めるところにより、指定管理者に利用料金を支払わなければならない。
- 3 利用料金の額は、別表第5に定める金額を超えない範囲内で指定管理者が定めるものとする。
- 4 指定管理者は、利用料金の額を決定するに当たっては、あらかじめ、市長の承認を受けなければならない。その額を変更するときも、同様とする。
- 5 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。
- 6 市長は、第4項の承認を行つたときは、その旨を公示するものとする。
- 7 有料施設の使用については、第16条の規定は、適用しない。

（利用料金の特例）

第23条の3の2 第12条第1項の規定による有料施設の目的外の使用の許可を受けた者は、特に収益が見込まれるときは、当該収益を勘案して、収益の総額に100分の5を乗じて得た額及び別表第5に掲げる利用料金の上限の額を下回らない範囲内において、市長が定める額の使用料を納付しなければならない。この場合において、前条第1項の規定は、適用しない。

- 2 前項の使用料の算定方法及び徴収方法に関し必要な事項は、市長が定める。

（利用料金の減免）

第23条の4 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

（利用料金の還付）

第23条の5 既納の利用料金（夜間照明設備に係るものを除く。）は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。

（委任）

第24条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

## 第5章 罰則

（過料）

第25条 次の各号の一に該当する者に対しては、5万円以下の過料に処する。

- （1） 第3条（第23条において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- （2） 第4条第1項又は第2項（第23条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- （3） 第15条（第23条において準用する場合を含む。）の規定による市長の命令に違反した者

第26条 詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者に対しては、その徴収を免れた額の5倍に相当する額（当該5倍に相当する額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料に処する。

第27条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前2条の過料を科する。

別表第 1（第10条関係）

有料施設

公園名	有料施設の種類	
	施設	附属設備
王仁公園	運動広場	夜間照明設備
	プール	
	テニスコート	
	駐車場	
香里ヶ丘中央公園	運動広場	
中の池公園	運動広場	夜間照明設備
	駐車場	
東部公園	野球場	電光スコアボード
		夜間照明設備
鏡伝池緑地	会議室	

別表第 2（第16条関係）

公園施設を設け、又は管理する場合の使用料

種別	単位	期間	金額
公園施設を設ける場合	1 平方メートル	1 年	2, 000円
公園施設を管理する場合	1 平方メートル	1 年	4, 000円

別表第 3（第16条関係）

公園を占用する場合の使用料

占用物件等	単位	金額
第 1 種電柱	1 本 1 年	2, 500円
第 2 種電柱		3, 800円
第 3 種電柱		5, 100円
第 1 種電柱の支線		1, 250円
第 2 種電柱の支線		1, 900円
第 3 種電柱の支線		2, 550円
第 1 種電話柱		2, 200円
第 2 種電話柱		3, 500円
第 3 種電話柱		4, 900円
第 1 種電話柱の支線		1, 100円
第 2 種電話柱の支線		1, 750円
第 3 種電話柱の支線		2, 450円
その他の柱類		2, 500円
変圧塔その他これに類するもの	1 平方メートル 1 年	4, 400円
ガス管、外径が0.07メートル未満のもの	1 メートル 1 年	100円
下水道管、外径が0.07メートル以上0.1メートル未満のもの		140円
その他これらに類するもの		210円

するもの	のもの		
	外径が0.15メートル以上0.2メートル未満のもの		270円
	外径が0.2メートル以上0.3メートル未満のもの		410円
	外径が0.3メートル以上0.4メートル未満のもの		540円
	外径が0.4メートル以上0.7メートル未満のもの		940円
	外径が0.7メートル以上1メートル未満のもの		1,300円
	外径が1メートル以上のもの		2,600円
マンホールその他これに類する地下構造物		1平方メートル1年	4,400円
郵便差出箱		1個1年	1,800円
公衆電話所			4,400円
標識		1本1年	3,500円
工事用板囲い、足場、詰所その他これらに類するもの		1平方メートル1月	1,100円
その他の占用物件又は施設		1物件又は1施設1年	当該公園の土地の価額×3／100×(当該公園のうち使用させる部分の面積／当該公園の面積)

#### 備考

- 第1種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち3条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下備考1において同じ。）を支持するものを、第2種電柱とは、電柱のうち4条又は5条の電線を支持するものを、第3種電柱とは、電柱のうち6条以上の電線を支持するものをいうものとする。
- 第1種電話柱とは、電話柱（電話その他の通信又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち3条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下備考2において同じ。）を支持するものを、第2種電話柱とは、電話柱のうち4条又は5条の電線を支持するものを、第3種電話柱とは、電話柱のうち6条以上の電線を支持するものをいうものとする。

#### 別表第4（第16条関係）

第4条第1項各号（第4号を除く。）に掲げる行為をする場合の使用料

種別	単位	期間	金額
第4条第1項第1号又は第2号に該当する場合	1場所	1時間	2,000円
第4条第1項第3号又は第5号に該当する場合	1平方メートル	1日	5円

別表第 5（第23条の 3、第23条の 3 の 2 関係）  
 有料施設を使用する場合の利用料金の上限

1 施設

区分					単位		金額
王仁公園	プール	個人	普通券	大人	1 日		900円
				小人			450円
			回数券	大人	1 日券 5 枚つづり		4, 000円
				小人			2, 000円
				大人	1 日券 50枚つづり		36, 000円
				小人			18, 000円
		団体（30人以上）	1 日	大人 1 人	720円		
				小人 1 人	360円		
		運動広場				2 時間	
	テニスコート				1 面 1 時間		600円 (1, 200円)
	駐車場				1 台		使用開始時から、30分までは無料、30分を超えた場合は30分を超える部分 1 時間につき300円。ただし、使用開始時から 2 時間30分を超えた場合は、800円とする。
香里ヶ丘中央公園	運動広場				2 時間		1, 500円 (3, 000円)
中の池公園	運動広場				2 時間		1, 500円 (3, 000円)
	駐車場				1 台		使用開始時から、30分までは無料、30分を超えた場合は30分を超える部分 1 時間につき300円。ただし、使用開始時から 2 時間30分を超

			えた場合は、 800円とする。
東部公園	野球場	2 時間 (規則で定める 時間帯を除く。)	3, 000円 (6, 000円)
		1 時間 (規則で定める 時間帯に限る。)	1, 500円 (3, 000円)
鏡伝池緑地	会議室	1 日	400円 (800円)

備考

- 1 「小人」とは、小学生及び中学生をいう。
- 2 王仁公園プールにおいて正午（8月12日から同月16日までの日並びに日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日にあつては、午後2時）以後に使用の許可を受けた場合の金額は、普通券の金額に0.7を乗じて得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とする。
- 3 （ ）内の額は、市内使用者（市内に在住し、在職し、若しくは在学する者又は主としてそれらの者で構成する団体をいう。）以外のものの額とする。
- 4 駐車場の使用時間が使用開始時から24時間を超えた場合は、24時間を超える部分1時間につき300円とする。

2 附属設備

区分				単位	金額
王仁公園	運動広場	夜間照明設備	全照明	1 時間	6, 000円
			中照明		5, 500円
中の池公園	運動広場	夜間照明設備	全照明	1 時間	6, 000円
			中照明		5, 500円
			低照明		5, 000円
東部公園	野球場	電光スコアボード		1 回	1, 000円
		夜間照明設備	全照明	1 時間	6, 000円